

第43回国連人口開発委員会

国際連合の人口開発委員会（Commission on Population and Development）は経済社会理事会（Economic and Social Council）の専門委員会の一つであり、1946年に創設されて以来「人口委員会」と称したが、国際人口開発会議（カイロ会議）が開催された1994年に「人口開発委員会」に改称し、以後毎年1回本会議が開かれている。現在47カ国から構成されており、事務局は経済社会局（Department of Economic and Social Affairs）の人口部（Population Division）が担当している。日本は1958年以来ほとんど連続して委員国を務めている（ちなみに日本の国連加盟は1956年のことである）。

人口開発委員会の主な任務はカイロ会議で採択された「行動計画」の実行をフォローアップするとともに、世界の人口開発問題（①人口問題とその動向、②人口・開発戦略の統合、③人口とそれに関連する開発政策、④開発途上国等に対する人口援助の提供、⑤その他の人口開発問題）についての研究を調整し、経済社会理事会に助言あるいは勧告することである。毎年、カイロ「行動計画」の主要トピックの一つをとりあげ、それについてモニターしている。具体的には、その年のテーマに関して人口部が作成した動向と政策に関する報告が提出され、各国・国際機関等の代表による討議がなされる。

そこで第43回にあたる今年の人口開発委員会（Forty-third Session）は「健康、疾病・傷害、死亡及び開発」（Health, morbidity, mortality and development）をテーマとして、2010年4月12～16日、ニューヨークの国連本部で開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長と外務省国際協力局地球規模課題総括課の菊地理美・外務事務官が参加し、国連日本政府代表部より大菅岳史公使と宮川昭二参事官が加わった。今期、日本は副議長国であり、宮川参事官が副議長を務めた。以下、議題に沿って概略を記す。

1. 開会およびビューローの選出（議題1）

カーモン（Daniel Carmon）議長（イスラエル国連代表部次席常駐代表）が第43回人口開発委員会を開会した。なお規定により本委員会では、各回の委員会の閉会直後、引き続き次回の委員会の第1回会合が開かれ、議長・副議長が選出されることになっている。したがって、今回の議長・副議長は昨年4月3日（第42回人口開発委員会閉会直後）の第43回委員会第1回会合において決定されている。副議長はAgnieszka Klauska（ポーランド）、宮川昭二（日本）、Lizwi Eric Nkombela（南アフリカ）、Eduardo L.G. Rios-Neto（ブラジル）の各氏である。Klauska副議長は報告者に指名された。昨年イスラエルが議長国に決まるに際してはアラブ諸国から反発が出たが、今年の会合では特に議長不信任といった発言はなかった。

2. 議題と他の組織的な事項の採択（議題2）

議題案が原案どおり採択されたのに続いて、本委員会の作業構成につき説明が行われ、宮川副議長が決議案及び決定案に関する非公式協議のファシリテーター（座長）に指名された。その後、本セッションの作業構成が原案どおり承認された。また、シャ（Sha Zukang）国連経済社会局（DESA）局長、オバイド（Thoraya Ahmed Obaid）国連人口基金（UNFPA）事務局長（マネUNFPA次長による代読）、ズロトニック（Hania Zlotnik）DESA人口部長によるステートメントが行われた。ビューロー報告書について議長より説明があり、委員会はこの報告書に留意した。

3. カイロ「行動計画」のフォローアップ活動（議題3）

- (1) ゲスト（Philip Guest）DESA人口部長補より「（健康、疾病・傷害、死亡及び開発に焦点を当てた）世界人口モニタリング」について、ハーグ（Werner Haug）UNFPA技術局長より「（健

康, 疾病・傷害, 死亡及び開発に焦点を当てた) 人口プログラムのモニタリング」について, ガズマン (Jose Miguel Guzman) 国連人口基金(UNFPA)技術局人口開発部チーフより「ICPD 行動計画の履行を支援するための資金の流れ」について, それぞれ説明があった。

- (2) ボス (Eduard Bos)世界銀行人口問題担当による基調講演「人口の趨勢, 保健の成果と開発」(Population trends, health outcomes and development) が行われた。これを受け, いくつかの国が発言あるいはステートメントを述べた。

4. 人口分野における各国の経験に関する一般討論 (議題4)

- (1) 「健康, 疾病・傷害, 死亡及び開発」に関する一般討論が行われ, 各委員国, いくつかのオブザーバー国, 国連機関・NGO等 (国連女性開発基金 (UNIFEM), 国連大学 (UNU), 国連合同エイズ計画 (UNAIDS), アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP), 国際家族計画連盟 (IPPF) 等) がステートメントを行った。

- (2) 日本のステートメントにおいては, 日本が世界の最長寿国として, これまで人類が経験したことのない超長寿社会の保健・医療・介護などの課題に挑戦していること, また同時に今日世界に大きな健康格差が存在していることに対し, 「性と生殖に関する健康」(sexual and reproductive health) の分野も含め, 今後とも国際保健分野で国際協力を積極的に行っていくことを表明した。特にわが国が打ち出している「人間の安全保障」の視点は, 感染症などのグローバルな脅威に対処するために, 人間一人ひとりに焦点を当て, 個人の保護と能力強化を通じて, 人々が自己の可能性を実現できる社会づくりを目指す考え方であり, カイロ「行動計画」の目標とも合致するものといえる。

- (3) エチエンヌ (Carissa F. Etienne) WHO事務次長による基調講演「現在と将来の公衆衛生に関する課題に対処するための保健システム強化」(Strengthening health systems to address current and future challenges in public health) およびポップキン (Barry Popkin) ノースカロライナ大学チャペルヒル校教授による基調講演「グローバルな経済と保健の変化: 問題点と解決策」(Global economic and health change: problems and solutions) が行われた。

また付随行事としていくつかのセミナーが開かれたが, そのうち4月12日の“Regional perspectives on public health issues”では堀内四郎・ニューヨーク市立大学教授が講演した。また4月13日の“Non-communicable diseases: a neglected developed priority”では国連日本政府代表部の角茂樹大使が座長を務めた。

5. 人口分野における事務局のプログラム履行及び将来の作業計画 (議題5)

- (1) ビュートナー (Thomas Buettner) DESA人口部副部長より, 「2009年人口分野における事業の実施及び進捗に関する事務総長報告書」及び「2012-2013年の戦略枠組に関する国連事務総長ノート: プログラム7『経済社会問題』のサブプログラム6『人口』」について報告が行われた。

6. 2010年年次閣僚レビューのテーマに対する人口開発問題の貢献 (議題6)

アリ (Hamidon Ali) 国連経済社会理事会議長 (マレーシア常駐代表) よりステートメントが行われ, いくつかの国から発言があった。

7. 第44回委員会の議題案および第45回委員会のテーマについて (議題7)

来年 (2011年) の第44回人口開発委員会のテーマは「出生力, リプロダクティブ・ヘルス及び開発」(Fertility, reproductive health and development) と決まっているが, その議題案が採択された。また第45回人口開発委員会 (2012年) のテーマは「思春期と青年期」(Adolescence and Youth) に決定した。

8. 決議案（議題3関連）と報告書の採択（議題8）

「健康、疾病・傷害、死亡及び開発」に関する第43回人口開発委員会の決議案が採択された。本決議においては、プライマリーヘルスケアの再認識、保健システム強化、妊産婦死亡率削減、開発途上地域で依然「疾病負担」(burden of diseases)の大きな比重を占める感染性疾患 (communicable diseases) 対策、また疫学的転換に伴い今後重要性が増すと見込まれる非感染性疾患 (non-communicable diseases) 対策などが強調された。また本委員会報告書の草案が採択され、報告者に最終版をまとめる権限が付与された。

9. 閉会

関係者数名による閉会の辞が述べられた後、カーモン議長が第43回人口開発委員会を閉会した。

10. 第44回人口開発委員会第1回会合

引き続き第44回委員会第1回会合が開催され、議長に Brian Bowler (マラウイ)、副議長に Suljuk Mustansar Tarar (パキスタン)、Easton Williams (ジャマイカ)、Christophe de Bassompierre (ベルギー)の各氏が選出された。

以上は、公式の議事内容であるが、最終日に採択された決議案の決定に至る非公式協議は難航した。副議長として非公式協議の座長を務めた宮川参事官のご尽力に敬意を表するものである。それは性の権利 (sexual rights)、人工妊娠中絶、フェミニズムや家族観などをめぐる西欧などのリベラル派とイスラム諸国やローマ・カトリック教会など保守派の意見の対立や、国際人口移動をめぐる送出国と受入国の思惑の違いなどを背景とするものであるが、それもまた国際人口開発問題の広さと深さのゆえともいえる。そのような政治的問題や価値観・倫理宗教観の隔たりはあっても、国際社会が一体となって人類共通の課題として健康、疾病・傷害、死亡及び開発の問題と対策を再評価し、前進を誓ったことは大変意義深いことである。

4年後の2014年はカイロ会議から20年目に当たる。またミレニアム開発目標(MDGs)は2015年を目標達成の年としており、世界の人口開発問題への取組は大きな節目を迎えることになる。引き続き日本の貢献が期待されている。また人口研究者にとっても人口・開発に関する包括的な説明理論と政策の構築の面で新たな課題が課せられているといえよう。

(佐藤龍三郎記)

アメリカ人口学会2010年大会

アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2010年大会が4月15日～17日の日程でテキサス州ダラスにて開催された。テーマごとにセッション数を示すと、以下のカッコ内のようなになる：出生・性行動・リプロダクティブヘルス (33)、結婚・家族・世帯 (27)、子ども・若者 (17)、健康・死亡 (36)、人種・エスニシティ・ジェンダー (13)、移民・都市化 (19)、経済・労働力・教育・格差 (10)、人口・開発・環境 (7)、人口・高齢化 (12)、データ・方法 (9)、応用人口学 (8)、その他 (8)、ポスターセッション (7)。

例年以上に健康・死亡、高齢化等に関連する報告が多く見られ、また子どもや青少年を対象とした縦断調査データの充実を反映して、それらに焦点をあてた研究成果も数多く報告された。政策に関するセッションでは、各国の低出生力に関わる新たな政策や対策プログラムの導入のタイミングが、どのような条件 (出生率、移民状況、政権政党の政治的傾向等) と関連しているのかを検証した分析結果や、米国市民が子育てに関する費用をどのように負担し、公的支出としてどの程度恩恵